

# 県学給だよい

## 平成31年度(2019年度)における 学校給食用物資の動向予測について

内閣府年央試算によると、平成30年度の物価は、エネルギー価格の上昇等の影響もあるが、基調としては緩やかに上昇しており、今後、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれ、消費者物価指数(総合)は前年比1.1%程度の上昇と見込まれています。

今年度先行きのリスクとしましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

来年度途中5月から元号も新たになりますし、10月からの消費税増額も気になるところです。

また、再来年度(2020)開催される東京オリンピックを目前に、食品業界では食品表示(一括表示)の変更及びHACCPの導入等、残された問題もありますが、2019年度値上げとなる大きな要因は、やはり原材料の上昇に加え、エネルギー・物流費・包装材料費・人件費の高騰などが上げられると思います。

近年、各社とも増加コストの吸収を重ねるも自社努力では吸収しきれず、商品価格に転嫁せざるを得ない状況となっております。

このような状況下、学校給食の実施においても食材の値上がりをはじめ食材の確保等、苦慮することも多いと考えられますし、提供する方々も近年の価格高騰に対し、食材使用量目の減、代替え食材の取入れ、低コストでの見劣りしないための給食の提供等、献立を工夫しながら乗り切ってきたものの、昨年末には、各県市町村等で学校給食費の値上げとの報道もされてきているところです。

このような状況の中、平成31年度の価格動向を予測するのは極めて困難なことではありますが、本県学校給食会が収集した範囲内で情報提供いたします。

### 1 基本物資

#### (パン・めん・精米・米飯・米加工品等)

##### (1) 学校給食用小麦粉

輸入小麦の政府売渡価格は、価格変動制(年2回、4ヶ月期・10ヶ月期)を導入している。

売渡価格は、改定ルールに基づき、輸入小麦の直近6か月間の平均買付価格を基に算定している。(穀物の国際相場、海上運賃、為替等の動向を反映した買付価格)

小麦相場は、潤沢な世界在庫水準で推移しているものの、豪州、カナダの天候不順に伴う作柄悪化や収穫遅れによる減収懸念により、小麦粉輸入価格はやや上昇傾向にある。また、今後の米中貿易戦争の動向に注意が必要となり、中国が米国産の小麦の輸入を本格的に再開した場合には、小麦粉価格は大きく上昇する可能性がある。

平成31年4月期の政府売渡価格は、3月上旬に決定される。今後の為替動向、小麦の作柄、産地の天候要因などによって変化するとみられるが、現状では上昇傾向が続くと思われる。

平成31年春の国内産麦(中力粉)価格は、輸入麦の価格改定と連動した事後調整により決定されるが、昨年9月に行われた平成31年産民間流通麦入札において、主要産地である北海道での作柄不良の影響と堅調な国内需要を背景に値上げが見込まれる。

これに基づき、3月に県内の製粉工場3社による指名競争入札を実施し、学校給食用小麦粉価格(強力粉・中力粉)を決定することとなる。

##### ア. 学校給食用米粉パン

平成22年度から、全てのパンに県産米粉20%を配合した「米粉パン(岡山っ子こめこパン)」



を供給している。

原材料である強力粉、脱脂粉乳は値上げ、米粉、ショートニング、砂糖は据え置きの見込みである。

原材料、加工費を合わせたパン価格は、値上げが予測される。

#### イ. 学校給食用米粉めん、うどん

平成26年度から、ソフトスパゲティ式めん、中華めんに県産米粉を配合した「米粉めん」の供給を開始し、平成29年度から県産米粉の配合割合を30%から20%に変更した。

原材料（強力粉、米粉）、加工費（グルテンを含む）を合わせた米粉めん価格は、値上げが予測される。

うどん価格は、値上げが予測される。

#### (2) 学校給食用米穀等

岡山県の30年産水稻の作柄（農政局12月10日公表）は、中北部は日照不足、南部では、最低気温が平年よりも低く推移したことから、作況指数は98（南部98、中北部99）の「やや不良」となった。

#### ア. 学校給食用精米

30年産新米価格（30年11・12月～）は、10月時点の予想収穫量が平年並みだったことから、据え置きとなった。

新年度価格（31年4月～）は、2月末に米穀取扱業者、精米工場と価格交渉して決定するが、据え置きの見込みである。

#### イ. 委託炊飯（米飯）

30年産新米価格が据え置きだったため、年度当初と比べて新米炊飯価格は、据え置きとなった。

加工費と合わせた炊飯価格は、値上げが予測される。

#### ウ. 米加工食品

アルファ化米は、2.0%程度の値上げが見込まれる。アルファ化赤飯は1.3%程度の値上げが見込まれる。

#### エ. 強化精麦・強化米

強化精麦（強化白麦、切断無圧ペン精麦）価格は、8.9%程度の値上げが見込まれる。

強化米価格は、据え置きの見込みである。

## 2 学校給食用牛乳

乳価については、平成30年度並みの推移と見込まれるが、製造・物流コストの上昇が見込まれるため、値上がりが予想される。

岡山県の平成31年度の牛乳価格は、2月に各供給乳業者から見積を徴収し、3月に全国の供給価格算定後に補助額が決定され、県内平均供給価格が算定される。

## 3 常温物資

#### (1) 食用油

原料大豆は、米国・世界の大豆在庫が史上最大となり、ブラジルの生産量も増加しているため安定しているが、為替が不安定であるため値上げ傾向にある事が予想される。

こめ油は、米の消費減少により、原料の米ぬかの確保が厳しくなってきている状況。物流コストも上昇しており、値上りが予想される。

#### (2) 砂糖

ブラジルでは低調なペースでの圧搾が続いている上、製糖所における砂糖からエタノールへの生産シフトが依然としてかなりのペースで進んでおり、砂糖生産が大幅に引き下げられる可能性が高い。欧州では価格低迷を理由とした作付けの減少が深刻で、インドやタイでも価格下落により作付けの減少が予想される。このように主要国の生産が減少すると価格は値上げ傾向になると考えられる。

#### (3) 乳製品（バター、チーズ）

国産バターについては、2019年度は加工向け乳価が据え置きとなったことを踏まえると、国内各メーカーに掛かる負担は引き続き重くなると予想され、国産のチーズ、バター製品については横這い、もしくは値上がりが予想される。

輸入品については、平成29年8月末の在庫量は前年とほぼ同水準となっており、今後とも安定的に推移する見込み。

また、輸入チーズについては、2019年上期は、1月～6月はオセアニア・EU・米国産とも値下がりしており、為替変動が無ければ、現地価格の引下げがそのまま反映するものと予想される。

#### (4) 缶詰

##### ア. みかん缶（国産）

平成30年産の温州みかんの生産状況は、表年傾向で、摘果の徹底が図られましたが、果実の肥大状況は、梅雨明け以降の降雨が少なかったため、小玉傾向で収穫量の減産が予想される。愛媛、和歌山をはじめとする大産地において、降雨災害、台風災害が起こっており、全体の生産量について下振れをするのではないかと予想される。

加工原料については、10月で昨年対比、76.4%の荷受けしかできていない。原因として小玉で生産量が下がったこと、高糖、低酸で食味が良く生果の引き合いが強いことが考えられる。北部九州は災害等なく生果率が非常に高いなどで加工原料が極端に少なかったことが起因となっている。

生果価格が好調に推移しており加工用みかん原 料入荷が非常に少ない状況で、稼働率が低く昨年 よりも状況が悪化してしまう可能性が高いため、 価格については値上がりが予想される。

#### イ. たけのこ（岡山県真備産・国産）

真備産たけのこは、平成31年度は裏年にあたる。

7月の西日本豪雨後の8月は暑い日が続き、雨が 少なかつたが、9・10月には雨が多くなり、収穫 量はそこまで減少しないと予想される。しかし、 西日本豪雨で生産者も多く被災しており、仮設住 宅から通って収穫する生産者がどれほどいるか見 通しが立たない状況。それによって収穫量が大き く左右されるため価格の予想が難しい。

国産たけのこ（九州産）については、平成31年 は表年だが、近年は表年も裏年も価格的にあまり 変わらないため、価格は横ばいが予想される。

#### ウ. パイン缶（タイ産）

平成30年度の生産状況は、1月から8月までで 夏実シーズンが終了しパイン農家はパインを再栽 培する予定だったが、原料価格が安かったために、 他の作物に転作をする農家が増加し、そのため収 穫量は減少することが予想される。販売価格は横 ばい、もしくは値上がりが予想される。

#### エ. うずら（国産）

生産量は当初予定の計画数には届いておらず、 入荷卵価コストに大きく影響する飼料価格も、値 上げが続いた。さらに運賃補助費も上昇となり、 価格については値上がりが予想される。

#### オ. ツナ缶

平成30年1月～11月の日本近海のマグロ水揚げ 実績は、22,516トン（平成29年1月～11月24,270 トン）と昨年の93%漁獲量は減少し、価格も昨年 同様品薄のために、高値安定の276円/kg（昨 年の101%）と高い水準で推移した。

大西洋の水揚げ状況は、昨年も禁漁時期が4か 月あり、漁獲量は減少した。さらに混獲率も低く 生産工場がマグロを確保する事が非常に厳しい状 態。魚体は小型（10キロ以下）が中心となってい るため、工場の歩留まりは悪く製品価格は高値で 推移しており、漁獲規制は今後も継続する事とな っている。

マグロ自体の水揚げ量は過去2年減少してい るが、今年も安定確保ができないとみられ、価格は 値上がりが予想される。

#### （5）乾物

##### ア. 国産乾椎茸

国産原木乾椎茸は2011年の原発事故以来低迷

していた栽培状況も、2016年頃から栽培量の復 活に繋がる要素が見える中で生産量の増加を期待 したが、集荷量の増加には繋がっていない。また 生産者の高齢化による栽培量の減少傾向に歯止め をかけることができない状況。しかし菌興椎茸協 同組合と全農岡山県本部が連携し、安定供給がで きるように取組みを実施しており、昨年までは生 産者自ら直売所や道の駅で販売を行っていたもの が、学校給食用として農協へ出荷することにより 集荷量の増加が見込まれることから、2019年は 昨年比120%と推測される。

31年度の価格については大幅な価格の変動は無 い事が予想される。

#### イ. 生わかめ

新物わかめの生産は、三陸、岩手・宮城両県と も海水温が高く、芽流れや葉体の流出及び、葉体 の生育が悪く、この状況が続くと大幅な減産とな る見込み。鳴門産についても三陸同様に減産にな る可能性が高く、価格は値上がりが予想される。

#### ウ. 海苔

今期の新海苔の生産は海水温が例年より高く、海 苔芽の伸びが悪いため、生産量が増えていない状況。

しかし、海水温が高い状況の中で栄養塩が比較的 の多く、大きな色落ちもなく、ほぼ良質な海苔が各地 で生産されており、価格面でも前年比若干の高値推 移で減産傾向ではあるが、大きく値を上げる状況で はない。今後安定した気象状況が続き、全国的に増 産となれば、価格は横ばいが予想される。

#### エ. 煮干

平成30年度の瀬戸内海地区における生産は、香 川県伊吹島・観音寺地区においては大羽が前年よ り減産となった。かえり及び小羽は前年に続き大 幅な減産となり、中小羽、中羽の漁はあったもの の、油分が多く、魚質が良くならないまま10月初 旬で漁が終了した。その後、広島・愛媛で中小羽、 小羽で魚質の良いものが獲れ、数量も多く価格も 安定価格になった。

価格はかえり・小羽・中羽ともに値上がり、も しくは横ばいが予想される。

### 4 畜産物

#### （1）学校給食用輸入牛肉（オーストラリア産）

豪州産の関税については、すでに平成27年に発 行されたEPA（経済連携協定）により下がって いるが、生産量については横ばいで増える見込み が無い。また、カナダ、ニュージーランド産の関 税は、TPPの発動により豪州と同程度になる見

込みだが、豪州と同じく生産量は増えていない状況。国内需要は、国産牛の価格が高いため外国産に向いているが、豪州産は思ったほど価格的なメリットが無く、近年、中国を中心とした国外の需要が増加し続けており、生産量が増加していない実情を加味すると価格は据え置きと予想される。

## (2) 国内産牛肉

平成30年の出荷頭数は、平成29年と比較して和牛と交雑種は微増であり、乳用種は減少した。原料価格の高い中で、国産牛のメイン使用となる乳用種は、雄雌の産み分けの進歩から、乳用の雌牛を優先し、食肉用の雄牛が生まれないため、平成31年度も増える見込みが無い。国内需要は、数量が少なく原料高騰であるが、国産志向の高い高齢者の支持を受けている。需要と供給のバランスを考えると価格は昨年に引き続き、高値安定で推移すると予想される。

## (3) 豚 肉

平成30年は頭数が順調に増え、輸入豚も伸びた事で、下期から在庫過多状況となった。価格は下がったが、鶏肉も安いことから需要と供給のバランスが取れず、安値安定の状況。今後もこの状況は続くと思われるが、平成30年9月に岐阜県で発生した豚コレラの影響が続いている事と国産が安い事で輸入豚の供給が減れば、在庫（在庫過多）を消化した時点で価格が回復する可能性もあり、先行きが不透明で有る。このため、価格は横ばいと予想される。

## (4) 鶏 肉

平成30年の国産鶏は、近年の底堅い需要を受け、国内生産は微増となったが、輸入鶏肉や鶏肉調理製品等の輸入量も増加し、国内在庫も高水準となり、鶏肉相場は平成29年と比べ年間平均で6.8%程度下回った。平成31年鶏肉相場は、昨年よりも低水準が予想される一方、配合飼料価格を主とした原材料費は、依然高止まりし、生産地では人手不足による人件費上昇や人手に代わる機械化への設備投資から、加工賃全般のコストアップ、物流関係でも人手不足からの人件費・運賃の上昇等、販売価格へ転嫁すべきコストは増加傾向が続いている。また、昨年末に発行したTPP11や今年にも発行されるEUとのEPAの動向により、鶏肉相場への影響は不透明であるため、価格は横ばいと予想される。

## (5) 鶏 卵

平成31年の鶏卵の生産動向は、昨年に引き続き関東地方では大型養鶏場の増羽が計画されてお

り、生産量は平成30年と比べ2%程度増加すると予測される。家計消費と業務用消費は前年並みで推移し、メニューでの使いやすさで、液卵、温泉卵・ゆで卵等の加工卵の需要は増加すると思われるが、需給バランス的には、鶏卵需要より成鶏羽数の増加が上回ると考えられ、供給過多と予測される。ただし、物流経費の値上がりは避けられず、価格は横ばいと予想される。

## 5 冷凍物資

### (1) 水産物

#### ア. キハダマグロ

日本国内のマグロの主な水揚港である、静岡県焼津港の、平成30年キハダマグロ漁獲量は約26,000トン、メバチマグロは約8,300トンであった。平成29年と比べると、キハダマグロはほぼ同量、メバチマグロは約800トン増加したが、生食用マグロの消費が増えているためマグロ不足は続いている。主に加工用であったキハダマグロの生食用への転用は続いている。平成30年のキハダマグロ価格は、過去5年の平均単価である252円/kgを上回る、281円/kgとなり、高値が続く状況はしばらく続くと予想できるため、平成31年度も高値安定が予想される。

#### イ. 紫いか・するめいか

北太平洋で漁獲する紫いか漁は、三陸から遙か離れた沖で行う夏漁（6～8月）と、三陸沿岸で行われる冬漁（1～3月）の2回に分かれており、平成30年の漁獲量は、夏漁では約4,350トン、冬漁は約530トンであった。夏漁については平成29年の約3,000トンと比べ増加したが、冬漁は昨年とほぼ同量であり、貧漁であった。平成31年度の価格については、いか全般の不足感が続いていることを受け、今後のいか漁の状況にもよるが、平成30年と変わらず高値安定が予想される。

平成30年の1月～10月の全国のするめいかの漁獲量は18,335トンであり、過去最低だった平成29年より3割少なく、価格も高値で推移した。要因としては、日本の排他的経済水域付近で操業している外国船舶の影響により、日本の船が操業できない日があること、それに加え、するめいかの産卵場である東シナ海の海水温が低いことが影響し、ふ化がうまくいかなかった可能性があり、親いか資源が3年間で3分の1にまで減少していることが大きく影響している。そのため平成31年度の価格については、平成30年と同様、高値安定が予想される。

## ウ. むきえび

インド・インドネシア・ミャンマー等、むきえびを多く生産している国では、一定の期間で資源確保のため、大幅な禁漁政策を行っており、ミャンマーについては、5月中旬から8月中旬の間、政府に登録されている漁船の100%が禁漁となったことで、平成30年の水揚量は例年と比べ大幅な減少となった。インド・インドネシアもミャンマーと同様、水揚げ量は減少しており、特に100／200サイズ以下が少なく、価格についても例年と比べ高値で推移した。それに加え現地では、殻むき等に携わる人材の確保に苦労しており、人件費が大幅に上昇していること、諸外国の買付も強いことから平成31年度の価格も平成30年と同様、高値で推移すると予想される。

## エ. いわし

平成30年は、主産地の北海道では大豊漁となり、25年ぶりに10万トンを突破した平成29年を超える約13万9千トンとなった。一方、境港での漁獲量は、平成29年の約4万2千トンと比べ平成30年は半分以下の約1万7千トンとなり、特に10月・11月の水揚量が前年と比べ大きく減少した。今後の水揚量が平年並みまで回復すれば価格も落ち着き、当面横ばいで推移されると予想されるが、今の水揚量が続ければ価格が上昇する可能性もある。

また、輸送費や人件費の上昇により、原料価格は下がったとしても製品価格が下がる可能性は低いと考えられる。

## オ. さんま

全国水揚量は、42年ぶりの大不漁だった平成29年の約7万4千トンと比べ、平成30年は、11月末時点で約11万8千トンとなり、昨年を上回る結果となった。しかし、数年前の20万トンを超える年間水揚量と比べると、低水準は続いている状況であり、平成31年度の価格については、水揚量に左右されるが、当面は横ばいで推移すると予想される。

## カ. シロサケ（秋サケ）

平成30年の北海道産秋サケの漁獲量は、記録的な不漁であった平成29年と比べ、約3割増となった。ただし、漁獲量は増えたとはいえ過去10年の平均には届かず、低水準である。価格については暴騰していた平成29年と比べると1割程度安くはなったが、高値原料がまだ出回っていることもあり、新物についても高値が続いている。平成31年度の価格については、漁獲量が安定すれば下がる見込みはあるが、例年と比べると高値で推移され

ると予想される。

## キ. くじら（イワシ鯨）

昨年末に報道があったとおり、日本は国際捕鯨委員会から脱退し、平成31年7月から南氷洋・北西太平洋での調査捕鯨を止め、排他的経済水域内で商業捕鯨を開始する予定である。そのため商業捕鯨開始後の状況は不透明であるが、現時点では調査捕鯨の副産物で得た在庫があり、平成31年度の供給については問題ない。価格については前述のとおり在庫があるため、平成31年度は横ばいが予想される。

## (2) 農産物

### ア. コーンカーネル（北海道産）

平成30年の作付面積は各地で増加したが、6月の日照不足、7月の長雨、台風による倒伏が各地の収穫量に影響をもたらし、生育については背丈が低く先端不稔となり、茎が細く実が十分に付いてない原料が多くあった。そのため、旭川地区の収量は前年比40%減、十勝地区は20%減となった。しかし、前年の繰り越し在庫があったため、価格については平成29年度と大きく上昇はしなかった。また、9月に発生した北海道胆振東部地震の影響で一部の製造工場において、冷凍コーンの加工及び物流に影響があったが、現在は平常に戻っている。平成31年度の価格については新物の出荷が始まる9月までは横ばいが予想される。

### イ. 里芋（九州産）

平成30年は、疫病の影響による種芋不足や農家の高齢化が影響し、豊作だった平成29年と比べ3割程度収穫量は減少した。価格については暑い日が続いたことや、外食・惣菜関係の消費量が落ちており、消費量回復のため、産地としては下げたいところであるが、人件費や資材、輸送費の上昇があり、価格が下げられない状況となっている。平成31年度の価格については、横ばいが予想される。

### ウ. ほうれん草（九州産）

平成30年は、9月の日照不足により播種の遅れが発生し、それに加え一部の地域では、9月下旬の台風の影響により、ほうれん草畑の一部が流されてしまい、種のまき直しが必要となった。そのことにより一時的に供給不足が発生し、価格が上昇した。その後は天候に恵まれ、生育は順調に進んだが、12月は降雨量が増え、日照時間が減ったため、一部病害が発生した。価格については病害虫対策のための種苗及び農薬の見直し、人件費及び輸送費等の上昇など、懸念材料がいくつかある

が、高値であった平成30年と比べると、平成31年度は若干下がると予想される。

## 工. 冷凍みかん（国産）

平成30年産みかんの収穫量は、たび重なる自然災害により、一部の産地では被害が発生していたが、平成29年産を上回る結果となった。品質は、夏季の記録的猛暑の影響により比較的糖度が高く、全体的に降雨が少なかったため、小玉傾向となつた。価格については産地によってバラつきがあるが、全体的に生食用向けの出荷が多く、高値で取引された。平成31年度の冷凍みかん価格については、平成30年度と大きく変わらず、ほぼ横ばいで推移されると予想される。

表1 学校給食費の平均月額

区分	年度	27年度		28年度		30年度	
		平均月額(円)	対前年上昇率(%)	平均月額(円)	対前年上昇率(%)	平均月額(円)	上昇率(%)
全国平均	小	4,301	0.8	4,323	0.5		
	中	4,921	0.8	4,929	0.2		
岡山県平均	小	4,715	△0.2	4,691	△0.5	4,775	1.8
	中	5,295	△0.1	5,285	△0.2	5,371	1.6

表2 平成30年度1食当たりの平均価格

区分	小学校	中学校
主食(米飯・パン・めん)	46円98銭	54円89銭
牛乳	48円65銭	48円65銭
副食	177円51銭	213円75銭
合計	273円14銭	317円29銭

(注) 岡山県教委調査の一食あたりの平均単価をもととした県学校給食会の推計。

表3 学校給食費の内訳別上昇見込比率

区分	小学校			中学校		
	28年度構成比(%)	31年度見込比率(%)		28年度構成比(%)	31年度見込比率(%)	
		自校炊飯	委託炊飯		自校炊飯	委託炊飯
主食(米飯・パン・めん)	17.2%	100.5%	100.8%	17.3%	100.5%	100.8%
牛乳	17.8%	100.0%	100.0%	15.3%	100.0%	100.0%
副食	65.0%	106.5%	106.5%	67.4%	106.5%	106.5%
合計	100.0%	104.3%	104.3%	100.0%	104.4%	104.5%

(注) 1. 県学校給食会で独自に推計したものです。

2. 主食の週当たりの実施回数は、米飯3.00回 パン1.31回 めん0.69回 と推定した。

3. 牛乳は若干の値上げが予想されるが現時点では100%とした。

4. 副食は、それぞれ原料等の動向により値上げ幅は異なるが、現時点での単純平均変動を推計したものである。

5. 平成28年度の構成比を使用した。

## 6 保護者負担の学校給食費

### (1) 平成30年度の学校給食費

平成30年度における本県の学校給食の実施に必要な経費のうち保護者負担の平均月額は、表1のとおりであり、1食当たりの平均価格は表2のとおりあります。

### (2) 平成31年度の学校給食費

平成31年度の学校給食費は、平成30年度当初と比較して、自校炊飯では4.4%、委託炊飯では4.5%程度の増額を見込む必要がある。